

## 第2次補正予算等により緊急に措置すべきエネルギー需給対策

平成23年6月30日

自由民主党  
政務調査会  
エネルギー政策合同会議

菅内閣が4月に編成した第1次補正予算に於いては、事前に我が党から提言した有効な電力需給対策は全く盛り込まれず、電力供給力不足への大きな不安を残したまま夏を迎えることとなった。

6月30日現在、発電量の3割を担う原子力発電に関しては、原子力プラント全54基のうち、現在運転中のものは19基であるが、更に、年内に定期検査のため12基が停止する予定だ。

仮に既に定期検査が終了した原子力発電所の再稼働まで困難な状況となれば、年末には原子力プラントの87%が停止、来年4月上旬には全基が停止する可能性がある。

今冬や来夏に向けても「深刻な電力供給力不足を想定した備え」が必要であることは言うまでもなく、自由民主党エネルギー政策合同会議は、内閣に対して緊急の提言を行う。

第2次補正予算の編成にあたっては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被災者への支援や被災地の復興に必要な施策を盛り込むことはもとより、日本全国に波及しつつある様々な影響にも目を向ける必要がある。

とりわけ電力供給の不安定化やコスト上昇への不安などから、生産拠点を海外に移転する企業の急増と国内投資の抑制が懸念される。

現状に於いても、日本企業は高い法人実効税率や円高など厳しい国際競争環境下にあり、民主党政権が提案する製造業派遣禁止や最低賃金引上げは、更に国内立地のモチベーションを低下させている。

雇用喪失と税収減を招く産業空洞化を阻止し、国民生活や日本経済の安定を確保するために必要な施策を盛り込んだ十分な規模の補正予算を編成されることを、強く求める。

本稿では、エネルギー需給対策に限定して、次の諸施策を提言する。

## 1、公共分野に於ける需給対策への支援

### ①全ての学校への太陽光発電設備・蓄電池の設置を促進

学校は、災害時に避難所となることから防災拠点としての機能強化が急がれる上、昼間に授業が行われることから電力需要ピークカットの観点からも、優先的に太陽光発電設備及び蓄電池設置への補助を行う。

(参考：6月現在、公立学校に於ける設置進捗率は44・6%。残り6600校余)

- 第2次補正予算に於いては、国庫補助率を現行の1/2（公立）1/3（私立）から2/3（公立・私立とも）へと上げる。
- 平成24年度予算編成に於いては、全ての学校（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）への設置に向けて、十分な予算規模を確保する。

### ②被災LNG基地機能の早期復旧を支援

被災地に於ける冬季最大需要期の安定供給を確保するため、甚大な被害があった仙台市ガス局のLNG工場の復旧事業が早期に終了するよう補助を行う。

### ③都市ガス製造設備・供給設備の防災対策を促進

都市ガス製造設備・供給設備の防水・冠水対策（製造所の電気設備の防水加工、主要設備の高所への移動、ガス本支管のポリエチレン管への入れ替え等）の実施、震災時の供給確保対策の検討に対して補助を行う。

### ④原子力発電所の安全対策の徹底と広報の充実

原子力発電所の安全対策については、既に各電力事業者によって対応が進んでいるところだが、国際的基準による項目別ストレステストの実施やテロ対策も含め十分な措置がとられるよう、必要な支援を行う。

また、実施中の安全対策や残存する課題について、より詳細な情報が分かり易くタイムリーに国民に提供されるよう、広報を充実する。

## ⑤医療機関、介護・障害者施設等に於ける非常用発電機・太陽光発電設備・蓄電池の設置、及びLED照明設備の導入を促進

医療機関、介護施設、障害者施設、薬局、医薬品製造・流通事業者等、人命に関わる箇所に於ける非常用発電機・太陽光発電設備・蓄電池の設置、LED照明設備の導入に対して補助を行う。

## ⑥地域の公的施設へのエネルギー供給設備の設置を促進

地域に於いて災害時の対策拠点や避難所となる場所に災害対応設備（大型LPGボンベ、ガスコンロ、太陽光発電設備、蓄電池、燃料電池等）を設置する取組み、災害時の最適なエネルギー供給システムを確認するための実証に対して補助を行う。

## ⑦高速道路照明、トンネル照明、街路灯、交通信号、公共施設照明の省エネ化を促進

全国の高速度道路照明、トンネル照明、街路灯、交通信号、公共施設照明については、LED照明設備の導入、水銀灯からナトリウム灯への交換、ソーラー型街路灯の導入等による省エネ化を促進するために、思い切った予算措置を行う。

平成24年度以降の予算に於いても、継続的に実施する。

## ⑧新エネルギー等の早期導入可能箇所への支援

太陽光・風力・地熱・バイオマス・小水力発電等の「新エネルギー」（再生可能エネルギーから大規模水力を除く）による発電に向けた取組みが進んでいる箇所につき、事業促進のために必要な補助を行う。

## ⑨新エネルギー利用の安定化・効率化の促進

新エネルギーによる発電及び送電の安定化と効率化を図るために必要なインフラ整備や機器の普及に必要な補助を行う。

また、「新エネルギー利用を促進するための制度設計」を急ぐとともに、平成24年度予算編成にあたっては、地方公共団体等が取り組む「スマートシティ化」に向けた計画策定や事業の推進に必要な補助を行えるよう、十分な予算措置を行う。

## 2、事業者に対する需給対策への支援

### ①業務用コージェネレーション（自家発電設備）の導入を促進

業務用自家発電設備の新設、既存設備の増出力、休止設備の再稼動に対して補助を行う。

また、ユーザーが負担している敷地外の配管設備にかかる費用についても、自家発電設備導入の阻害要因となっていることに配慮し、補助を行う。

### ②業務用高効率ガス空調設備の導入を促進

業務用高効率ガス空調設備の導入に対して補助を行う。

### ③業務用太陽光発電設備・蓄電池の導入を促進

業務用ビル、工場、農林水産業施設等に12月末までに設置可能な太陽光発電設備と蓄電池の設置に対して補助を行う。

平成24年度以降の予算に於いても、継続的に実施する。

### ④業務用LED照明設備・高効率蛍光灯の導入を促進

業務用ビル、工場、農林水産業施設等で、旧式蛍光灯等をLED照明や高効率蛍光灯に付け替えることで電力消費量を一定割合以上削減できる場合につき、補助を行う。

### ⑤中小企業の省エネ設備化を促進

設備の最適省エネ設計、省エネ生産設備の導入、個別設備のエネルギー使用量計測、エネルギーの見える化システムの導入等に取り組む中小企業への補助を行う。

### ⑥サーバ仮想化統合を促進

リスク分散と消費電力量削減のために、企業内データセンターやインハウスシステムを対象に、仮想化統合のための税制優遇措置を実施する。

## ⑦工場やデータセンター等、活動拠点の国内分散化への支援

工場やデータセンター等、活動拠点の分散化を計画する企業については、国内立地を条件に、中小企業基盤整備機構による立地可能な用地の情報提供を行うとともに、移設に係る負担を軽減するための税制措置を行う。

## ⑧先進的な省エネ活動に関する広報の充実

焼成炉の低温待機化、冷凍機排熱利用によるボイラーレス化、最適換気、省エネ生産設備の技術開発、設備の最適省エネ設計、個別設備のエネルギー使用量計測、エネルギーの見える化システムの導入、省エネ事例のデータベース化による企業グループ全体での活用等、「生産活動全体で先進的な取組みを行っている企業」等の事例を広報する。

## ⑨操業時間シフトに対応した公共交通機関の運行時間延長への支援

電力需要ピークカットのために早朝や深夜に操業時間をシフトする企業等の就業者の利便性に配慮して運行時間を延長する鉄道・バス事業者に対して、必要な支援を行う。

## ⑩操業時間シフトに対応した保育体制整備の促進

企業等の操業時間シフトに対応して、今夏の対策として実施する「休日保育特別事業」、「延長保育特別事業」、「家庭的保育特別事業」については、冬場の対策としても必要であることから、当面は継続する。

その場合も、「保護者負担を徴収しないこと」を原則に、保育事業者の経済的負担を増やさないためにも十分な支援を行う。

### 3、家庭に於ける需給対策への支援

#### ①家庭用太陽熱利用システム導入の促進

家庭用太陽熱利用システムの設置を促進するため、補助を行う。

#### ②「被災地支援を加味した期間限定エコポイント制度」導入による省エネ機器の普及

12月末を購入期限として、省エネ型のアコン・冷蔵庫・洗濯機・LED照明設備の購入を対象に、「被災地支援を加味した期間限定エコポイント制度」を導入する。

### 4、重点事項：全ての主体に於ける省エネ促進のために

#### ①スマートメーター導入実証事業の拡充と標準化の促進

スマートメーターを普及することにより、電力使用情報の「見える化」による省エネ効果が期待でき、家電制御、遠隔検針、新サービスの提供、関連産業の創出などが可能になる。

平成21年度から実施している「スマートメーター大規模導入実証事業」（平成23年度終了予定）を延長・拡充する。

また、コストダウンのためにスマートメーター（通信部分）の標準化・共通化を促進する。

更に、国際標準化戦略を速やかに作成するとともに、政府の体制を強化する。

#### ②LED照明設備の導入促進（再掲）

LED照明設備の導入促進については、公共分野、事業者、家庭の各項目に於いてそれぞれ提言を記したところだが、特に電力需要削減効果が大きいことから、重点政策と位置付ける。

以上